

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年1月1日
第 88 期 至 平成16年12月31日

帝国石油株式会社

(121001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
6 コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	58
2 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第88期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶岡 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司 「第5経理の状況」については 03（3466）1241 経理部主計第二課長 唐橋 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03（3466）1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	71,360	75,767	73,630	78,498	84,032
経常利益 (百万円)	10,855	10,136	10,744	11,158	16,523
当期純利益 (百万円)	6,068	5,704	5,233	6,796	9,276
純資産額 (百万円)	126,563	134,307	135,911	156,463	165,936
総資産額 (百万円)	182,893	202,369	203,986	226,280	240,513
1株当たり純資産額 (円)	413.43	438.79	444.90	512.18	543.62
1株当たり当期純利益 (円)	20.37	18.63	17.11	22.09	30.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	66.4	66.6	69.1	69.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.4	3.9	4.6	5.8
株価収益率 (倍)	23.37	25.71	27.70	24.40	18.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,974	15,971	15,004	19,955	19,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,336	△19,666	△27,166	△8,284	△20,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,390	6,238	△407	△5,914	△5,824
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,332	34,001	23,020	28,789	22,234
従業員数 (人)	1,225	1,189	1,153	1,125	1,331
[外、平均臨時雇用者数]	[177]	[166]	[161]	[154]	[152]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	56,553	60,773	60,740	62,866	66,246
経常利益 (百万円)	6,811	7,095	6,942	6,477	10,298
当期純利益 (百万円)	5,106	4,976	4,011	6,449	9,002
資本金 (百万円)	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数 (千株)	306,130	306,130	306,130	306,130	306,130
純資産額 (百万円)	115,576	122,504	122,933	142,964	152,293
総資産額 (百万円)	154,364	173,695	174,635	194,619	207,883
1株当たり純資産額 (円)	377.54	400.23	402.42	467.98	498.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.50 (2.75)	7.00 (2.75)	6.00 (2.75)	6.00 (3.00)	7.50 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.13	16.26	13.11	20.95	29.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	70.5	70.4	73.5	73.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.2	3.3	4.9	6.1
株価収益率 (倍)	27.79	29.46	36.16	25.73	19.43
配当性向 (%)	33.0	43.1	45.7	28.6	25.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	688 [73]	655 [73]	633 [70]	615 [71]	623 [78]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年9月	帝国石油株式会社法に基づき、石油資源の開発を促進し、石油事業の振興を図る目的をもって、政府半額出資により、資本金1億円で設立
昭和17年9月	日本石油㈱、日本鉱業㈱、中野興業㈱、旭石油㈱4社の石油鉱業部門を統合
昭和18年2月	太平洋石油㈱、大日本石油鉱業㈱を合併
昭和19年7月	北樺太石油㈱を合併
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場
昭和25年6月	帝国石油株式会社法を廃止する法律（同年4月公布）の施行に伴い定款変更を行い、民間会社に移行
昭和30年12月	石油資源開発㈱が設立され、石油資源の調査及び試掘部門の一部を同社に譲渡
12月	富鑿井工業㈱〔現 帝石削井工業㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和31年6月	帝石不動産㈱（現 連結子会社）を設立
昭和33年12月	帝国プロパン瓦斯㈱〔現 帝石プロパンガス㈱（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和36年2月	千葉県において水溶性天然ガス田の開発を開始
9月	国産原油の精製を目的として、帝石トッピング・プラント㈱（現 連結子会社）を設立——昭和38年7月から操業を開始
昭和37年10月	新潟県内産出ガス輸送のための東京ライン〔新潟県大潟町～東京都豊洲間：332km〕が完成
昭和39年11月	新潟県において南阿賀油田を発見
昭和41年9月	第一倉庫㈱（現 連結子会社）の株式取得
昭和45年7月	エジプト石油開発㈱（現 連結子会社）を設立——昭和55年6月から生産を開始
8月	コンゴ石油㈱〔現 帝石コンゴ石油㈱（現 連結子会社）〕を設立——昭和50年12月から生産を開始
9月	新潟県において東柏崎ガス田を発見——昭和45年10月から生産を開始
昭和46年12月	常磐沖海域における石油・天然ガスの探鉱、開発を推進するため、米国エッソ社との間に共同開発事業契約を締結（昭和47年8月追加契約）——昭和48年11月磐城沖ガス田を発見
昭和48年12月	阿達運輸㈱〔現 ㈱帝石物流（現 連結子会社）〕の株式取得
昭和49年8月	埼玉ガス㈱（現 連結子会社）の株式取得
昭和50年12月	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ，S.A.（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	帝石パイプライン管理㈱〔現 帝石パイプライン㈱（現 連結子会社）〕を設立——平成4年7月から天然ガス輸送の大部分を委託
7月	新潟県において南長岡ガス田を発見——昭和59年9月から生産を開始
昭和56年12月	磐城沖ガス田の開発を目的として、磐城沖石油開発㈱（現 連結子会社）を設立——昭和59年7月から生産を開始
平成4年12月	ベネズエラ石油㈱（現 連結子会社）を設立
平成6年3月	サンビ・グエレ石油㈱（現 連結子会社）を設立
平成9年11月	天然ガス輸送能力増強のため、新東京ライン第一期建設工事〔新潟県頸城村～長野県信濃町間：53km〕を完了
平成12年2月	石油・天然ガス事業に関して日石三菱㈱〔現 新日本石油㈱〕及び日本石油開発㈱〔現 新日本石油開発㈱〕との間で包括的な資本・業務提携を開始
11月	新東京ライン第二期建設工事〔長野県信濃町～軽井沢町間：94km〕を完了
平成13年1月	オハネットオイルアンドガス㈱（現 持分法適用関連会社）の株式取得——平成15年10月から生産を開始
12月	帝石エル・オアール石油㈱（現 連結子会社）を設立
平成14年12月	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.（現 連結子会社）を設立
平成15年5月	テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO.，LTD.（現 連結子会社）を設立
12月	帝石スエズSEJ㈱（現 連結子会社）を設立
平成16年10月	帝石コンソン石油㈱（現 連結子会社）を設立

（注）新潟県大潟町及び新潟県頸城村は、市町村合併により平成17年1月1日から新潟県上越市となっております。

3【事業の内容】

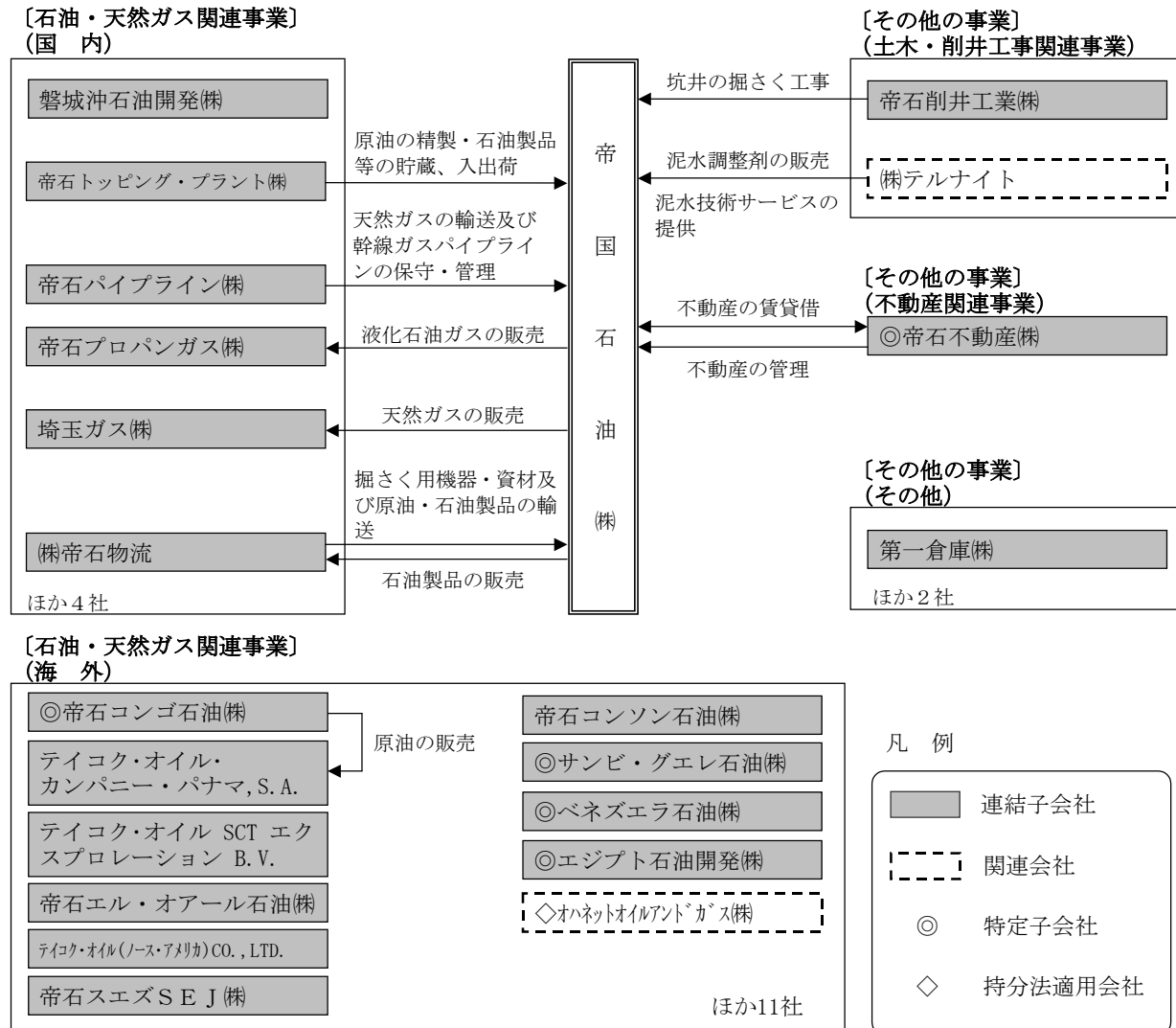
当社グループは、当社、子会社30社（うち連結子会社25社）及び関連会社8社（うち持分法適用会社1社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	※ 当社、※ 磐城沖石油開発㈱
		海外	※ 帝石コンゴ石油㈱、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油㈱、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.、 帝石スエズSEJ㈱、 帝石コンソン石油㈱、※ サンビ・グエレ石油㈱、 ※ ベネズエラ石油㈱、※ エジプト石油開発㈱、 ※ オハネットオイルアンドガス㈱
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント㈱
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン㈱
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス㈱、埼玉ガス㈱、 株帝石物流
海外		テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業㈱、帝石不動産㈱、第一倉庫㈱

(注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス㈱は持分法適用の関連会社であり、その他は連結子会社であります。

2. ※印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社) 帝石不動産㈱ (注) 1	東京都渋谷区	2,500	不動産の管理、 貸借、仲介及び 売買	100.0	兼任 3	資金の 貸付	同社は、当社との 間で不動産の賃貸 借、管理等を行っ ております。
帝石コンゴ石油㈱ (注) 1	東京都渋谷区	2,040	コンゴ民主共和 国沖合における 石油資源の探 鉱、開発、生産 及び販売	100.0	兼任 8 出向 1 転籍 2	無	同社は、生産原油 をテイコク・オイ ル・カンパニー・ パナマ、S.A.に販 売しております。
テイコク・オイ ル SCT エクスプロ レーション B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	千ユーロ 5,300	ベネズエラ・ボ リバル共和国サ ンカルロス・テ ィナコ地域にお ける天然ガスの 探鉱、開発	100.0	出向 1 転籍 2	無	無
帝石エル・オア ール石油㈱	東京都渋谷区	663	アルジェリア民 主人民共和国東 部陸域における 石油資源の探 鉱、開発	100.0	兼任 4 出向 2 転籍 2	無	無
テイコク・オイ ル (ノース・アメリ カ) CO., LTD	アメリカ合衆 国 テキサス州	千米ドル 4,303	アメリカ合衆国 における石油資 源の探鉱、開発	100.0	兼任 3	無	無
帝石スエズSEJ ㈱	東京都渋谷区	454	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 3 出向 1 転籍 1	無	無
帝石削井工業㈱	東京都新宿区	395	石油・地熱井等 の掘さく工事及 び大口径基礎工 事等の請負	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	資金の 貸付 債務保 証	同社は、当社の坑 井サービス業務等 を行っております。
帝石パイプライン ㈱	新潟県柏崎市	200	当社委託による 天然ガスの輸送 及びパイプライ ンの保守、管理	100.0	兼任 4 転籍 1	無	同社は、当社の天 然ガスの輸送業務 及びパイプライン の保守管理業務を 行っております。
帝石プロパンガス ㈱	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、 石油製品の販売	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	同社は、当社より 液化石油ガスを購 入しております。
帝石トッピング・ プラント㈱	東京都渋谷区	70	当社委託による 国産原油の精製 及び石油製品等 の貯蔵、入出荷	100.0	兼任 6 出向 1 転籍 1	債務保 証	同社は、当社原油 の受託精製による 石油製品の製造及 び石油製品の貯 蔵、入出荷業務を 行っております。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
帝石コンソン石油 ㈱	東京都渋谷区	20	ベトナム社会主義共和国南部沖合における石油資源の探鉱、開発	100.0	兼任 3 出向 1 転籍 1	無	無
磐城沖石油開発㈱	東京都渋谷区	10	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売	100.0	兼任 9 出向 1 転籍 3	無	無
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A. (注) 8	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 10	海外開発原油の販売	100.0	兼任 3	無	同社は、帝石コンゴ石油㈱の生産原油を購入しております。
サンビ・グエレ石油 ㈱ (注) 1	東京都渋谷区	8,304	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	99.6	兼任 5 出向 3 転籍 3	無	無
ベネズエラ石油㈱ (注) 1	東京都渋谷区	8,189	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	99.6	兼任 5 出向 3 転籍 3	無	無
埼玉ガス㈱	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62.0	兼任 3 転籍 2	資金の 貸付 債務保 証	同社は、当社より天然ガスを購入しております。
エジプト石油開発 ㈱ (注) 1, 3, 5	東京都港区	10,722	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売	44.1 [12.0]	兼任 3 転籍 1	無	無
㈱帝石物流 (注) 4, 7	新潟県中頸城 郡大潟町	10	貨物自動車運送及び石油製品の販売	100.0 (100.0)	兼任 2 転籍 3	無	同社は、当社の掘削用機器・資材及び原油・石油製品の輸送を行っております。
第一倉庫㈱ (注) 4	愛知県名古屋 市港区	200	普通倉庫業及び冷凍倉庫業	94.0 (94.0)	兼任 1	無	無
その他6社							

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
(持分法適用関連 会社) オハネットオイル アンドガス㈱ (注) 6	東京都港区	6,400	アルジェリア民 主人民共和国南 東部陸域におけ るガス田の開発	15.0	兼任 3	債務保 証	無

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
7. 新潟県中頸城郡大潟町は、市町村合併により平成17年1月1日付で新潟県上越市となっております。
8. テイコク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 9,003百万円 |
| (2) 経常利益 | 5百万円 |
| (3) 当期純利益 | 5百万円 |
| (4) 純資産額 | 243百万円 |
| (5) 総資産額 | 1,463百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
石油・天然ガス関連事業	1,217 [121]
その他の事業	114 [31]
合計	1,331 [152]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度における従業員の増加は、連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
623 [78]	40.0	19.1	7,580,178

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、JEC連合・帝国石油労働組合と称し、平成16年12月31日現在の組合員数は644人（関係会社への出向者等を含む。）であります。

また、連結子会社の帝石不動産㈱及び帝石削井工業㈱には、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加したものの、個人消費が伸び悩み、輸出にも減速傾向が見られるなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、中国や米国を中心とする石油需要の大幅な伸び、OPEC等の生産余力低下に加え、産油国情勢の不安定化等により高騰し、通期にわたり大幅な高値水準で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油価格・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりまし。一方、国内のガス市場については、規制緩和の進展を背景に、異業種の参入も含めた販売競争や電力等の他エネルギーとの競合が本格化するなど、一段と厳しい状況にありました。

かかる環境の中で、当社は長期安定的なエネルギーの供給を目指し、国内における積極的な探鉱活動に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田において生産設備の増強を進めてまいりました。また、引き続き天然ガスの新規需要開拓とパイプラインネットワークの整備・拡充を推進しております。新規パイプラインにつきましては、入間ラインの延伸と静岡ライン・南富士幹線の建設工事を実施するとともに、北関東地域での潜在需要開拓のため、両毛ライン（埼玉県本庄市～群馬県館林市・栃木県佐野市間81km）を取得いたしました。さらに、同ライン沿線を含む関東方面での将来の需要増に対応するため、輸送能力を大幅に増強すべく、新東京ラインの延伸（長野県軽井沢町～群馬県富岡市間約50km）にも着手いたしました。

一方、海外におきましては、重点地域である中南米と北アフリカを中心に、積極的な事業展開を進めております。当連結会計年度は、石油公団保有資産の売却に伴い、当社主導プロジェクト会社4社（エジプト石油開発㈱、サンビ・グエレ石油㈱、ベネズエラ石油㈱及び帝石コンゴ石油㈱）の株式を同公団より取得し、優良海外権益の拡大を図りました。そのほか、ベトナムにおける新たな探鉱プロジェクトへの参加を決定し、帝石コンソン石油㈱を設立しております。

当連結会計年度の売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油・石油製品の販売価格の上昇等により、前連結会計年度に比較して5,534百万円（7.0%）増収の84,032百万円となりました。

損益面では、売上原価が増加したものの売上高の増収が寄与し、経常利益は、前連結会計年度に比較して5,365百万円（48.1%）増益の16,523百万円となりました。

また、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税等が増加しましたが、当期純利益は前連結会計年度に比較して2,480百万円（36.5%）増益の9,276百万円となりました。

なお、当連結会計年度においてエジプト石油開発㈱、サンビ・グエレ石油㈱、ベネズエラ石油㈱及び帝石コンゴ石油㈱の石油公団保有株式を取得しましたが、取得時期の関係から、当連結会計年度に取得した持分の業績は、エジプト石油開発㈱の下半期分のみが反映されております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 石油・天然ガス関連事業

売上高は、前連結会計年度に比較して6,415百万円（8.5%）増収の81,809百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力製品である天然ガスの販売数量は、火力発電所向けの供給が減少したものの、前連結会計年度中に完成した甲府ラインの通期稼働と拡販により、前連結会計年度に比較して61百万 m^3 の増加となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前連結会計年度に比較して1,215百万円増収の34,534百万円となりました。

原油の売上高は、コンゴ原油のタンカー出荷回数が1回増加したことによる販売数量の増加と、販売価格が上昇したことに加え、下半期からエジプト石油開発㈱を連結したことにより、前連結会計年度に比較して3,764百万円増収の10,219百万円となりました。

石油製品の売上高は、販売数量がほぼ前連結会計年度並みで推移したものの、販売価格が上昇したことにより、前連結会計年度に比較して1,476百万円増収の33,372百万円となりました。

営業利益では、天然ガス買入高の増加に加え、エジプト石油開発㈱の売上原価が計上されましたが、売上高の増収及び探鉱費の減少により、前連結会計年度に比較して4,460百万円（51.0%）増益の13,211百万円となりました。

② その他の事業

売上高は、主に土木部門における受注高の減少等により、前連結会計年度に比較して882百万円（28.4%）減収の2,222百万円となりました。

営業利益は、土木部門及び不動産部門において営業費用が減少したことにより、前連結会計年度の営業損失に比較して348百万円増益の236百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して6,555百万円減少し、22,234百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19,225百万円（前連結会計年度比730百万円減少）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益16,676百万円、減価償却費10,160百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,018百万円（前連結会計年度比11,734百万円増加）となりました。これは主に、新規パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出15,964百万円、子会社株式の取得による支出2,421百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,824百万円（前連結会計年度比90百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,050百万円、配当金の支払額1,823百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率（%）	66.4	66.6	69.1	69.0
時価ベースの株主資本比率（%）	72.4	71.0	72.7	72.3
債務償還年数（年）	1.5	1.7	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4	29.8	44.0	51.5

- （注） 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	31,008	1.7
	液化石油ガス	177	21.2
	原油	9,242	43.8
	石油製品	14,018	5.6
	ヨード	673	△0.6
	合計	55,119	8.0

- (注) 1. 金額は、自社使用量（減耗を含む。）を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)（連結子会社）への委託精製によるものであります。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 5. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比（％）	受注残高 (百万円)	前年同期比（％）
その他の事業	940	△47.6	24	1,200.0

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	34,534	3.6
	液化石油ガス	1,957	2.8
	原油	10,219	58.3
	石油製品	33,372	4.6
	ヨード	704	△8.3
	その他	1,021	△2.8
	小計	81,809	8.5
その他の事業		2,222	△28.4
合計		84,032	7.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、シェブロン U.S.A. Inc. に対する前連結会計年度の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
シェブロン U.S.A. Inc.	—	—	9,003	10.7

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営の柱である天然ガス事業においては、ガス市場の規制緩和という環境変化の流れが続いており、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなりました。一連の制度改革は、異業種の参入も含め、天然ガス市場において価格低下圧力として作用しており、加えて電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、競争環境の激化は更に進展する兆しを見せております。

当社は、こうした状況を見通した中で、国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かすことにより、経営基盤である天然ガス事業を、長期にわたって安定的な収益を生み出す原動力としてゆるぎないものにするを経営ビジョンとしてまいりました。そのための戦略の要諦は、まず新規地域への幹線パイプラインの展開により拡販を図り、その結果、増産に伴う価格競争力の強化が更なる拡販を可能にするという形で、持続的な成長を遂げていくことにあります。このため、平成8年以来、集中的なパイプライン投資を継続してまいりましたが、新規需要の創出は目論見どおりに推移しており、戦略の有効性が証明されつつあります。

一方、このビジョンの実現には、将来にわたり天然ガスの供給を万全なものとする体制が不可欠であり、その構築のための施策を鋭意実行してまいりましたが、引き続き三つの重点施策を進めております。まず、主力の南長岡ガス田において、埋蔵量を長期的かつ効率的に生産するため、越路原プラントで新系列の増設を計画しております。この計画は、既にわが国最大規模を有する同ガス田の処理能力を日量320万 m^3 から470万 m^3 に増強するものであり、近接する関原ガス田の地下貯蔵システムと併せ、供給能力は大きく強化されることとなります。次に、競争力の源泉である天然ガス埋蔵量の増大を図るべく、引き続き南長岡ガス田周辺の探鉱を進めてまいる所存であります。さらに、平成22年頃を目途に静岡からLNGの導入を計画しております。長期的な視点から国産天然ガス供給を補完することが目的であります。これにより南長岡ガス田の埋蔵量が最も効果的に活用されることとなります。

また、成長戦略の鍵となる幹線パイプラインの拡充は、既に最終段階を迎えつつあります。入間ライン延伸部及び静岡ライン・南富士幹線の建設は計画どおりに着々と進んでおり、また、昨年北関東地域の潜在需要開拓を目的として両毛ラインを取得しました。本年はネットワーク全体の能力アップを図るため、新東京ラインの50km延伸に着手する予定であります。これらは平成19年までに順次完工し、首都圏に広がる大需要地を擁する、総延長約1,300kmの幹線パイプラインネットワークが完成いたします。国内基盤整備への投資はこの時点でほぼ完了することとなりますので、今後は、これらのインフラを活用し、更なる拡販を進めることにより、持続的なキャッシュ・フローを生み出していけるものと見通しております。

このような国内事業の拡張と並行して、中長期的なビジョンとして展望しておりますのは、国内事業による潤沢なキャッシュ・フローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に育てあげ、国内と海外の両輪により力強い成長を遂げていくことでもあります。その準備段階として、ここ数年来、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、各々の地域で継続的な事業展開を図ってまいりました。中南米では、ベネズエラにおいて本年新設パイプラインの稼働が始まり、天然ガスの増産が見込まれておりますし、また、メキシコにおける操業も順調に進んでいます。周辺国も含め、新規利権の獲得にも鋭意取り組んでおり、中南米での事業基盤は確固たるものになりつつあります。一方、北アフリカでは、エジプトとアルジェリアで順調な生産を続けているほか、新規探鉱利権の獲得や開発移行を検討中の案件もあり、徐々に地歩を固めている段階であります。

また、売却が進む石油公団保有資産につきましては、当社グループがオペレーターとして主導的に進めている優良プロジェクトを中心に公団保有株式の取得を進めてまいりましたが、これによる権益の拡大には海外事業基盤の形成を加速する効果が期待されます。石油・天然ガス開発企業にとって埋蔵量の増大は最も本質的な課題であります。今後は本格的な成果を海外において獲得すべく、今日まで蓄積してきた経験と技術力を存分に活かし、着実な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。併せて、操業面の安全管理に万全を期して基本的な責務である安定供給を確保するとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動を始め、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることによる事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。

(2) カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応の能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

(3) 原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNG等競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で事業年度を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

(4) 天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

(6) 災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約相手名	契約の要旨	
		契約期間	契約内容
帝国石油㈱	新日本石油㈱、 新日本石油開発㈱	平成12年2月18日 (契約年月日)	石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的とする資本・業務提携
帝国石油㈱	エクソンモービル(有)	昭和46年12月23日 (契約年月日)	常磐沖海域における石油、天然ガスの探鉱・開発共同事業 経済的利権は当社50%、エクソンモービルグループ50% (注) 1、2
帝国石油㈱	静岡瓦斯㈱	平成14年10月8日 (契約年月日)	天然ガス(LNG気化ガス及び国産天然ガス)の売買に関する覚書
帝石コンゴ石油㈱	コンゴ民主共和国政府	平成15年11月22日 ～ 平成35年11月21日	コンゴ民主共和国沖合鉱区における利権契約
テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A. (注) 3	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA)	平成5年11月17日 ～ 平成25年12月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ鉱区における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業にかかる操業サービス契約
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A. (注) 4	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA)	平成5年1月1日 ～ 平成24年12月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ鉱区における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業にかかる操業サービス契約
エジプト石油開発㈱	エジプト・アラブ共和国政府、 エジプト国営石油会社 (EGPC)	昭和55年4月16日 ～ 平成22年4月15日	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル鉱区における生産物分与契約

- (注) 1. 当社の権利・義務のうち、一部(磐城沖ガス田にかかる採掘権22件等)については、昭和56年12月28日付をもって、磐城沖石油開発㈱(連結子会社)に譲渡いたしました。
2. 本契約は、昭和46年12月23日付をもって、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されましたが、同社の権利・義務は昭和62年11月1日付でエッソ石油㈱(現 エクソンモービル(有))が承継し、現在に至っております。
3. 現地法人テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A. (連結子会社)は、サンビ・グエレ石油㈱(連結子会社)の子会社であり、同社から投資を受けて事業を実施しております。
4. 現地法人テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A. (連結子会社)は、ベネズエラ石油㈱(連結子会社)の子会社であり、同社から投資を受けて事業を実施しております。

6【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化(GTL)技術開発等に関する研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、96百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 経営成績の分析

①連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲及び持分法の適用範囲については、連結子会社25社（対前連結会計年度比9社増加）及び、持分法適用会社1社（対前連結会計年度比1社増加、2社減少）となっております。

連結子会社については、石油公団保有株式の取得に伴い、持分が増加したことから、エジプト石油開発㈱、ベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱の3社並びにベネズエラ事業推進目的の海外子会社3社（テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ、C.A.、テイコク・オイル・デ・ベネズエラ、C.A.、テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.）が対象会社となりました。このほか、探鉱プロジェクト会社3社（テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO., LTD.、帝石コンソソ石油㈱、テイコク・ガス・ベネズエラ、C.A.）が新たに対象として加わりました。

持分法適用会社は、上記のとおり、前連結会計年度まで持分法適用会社であったベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱の両社が連結子会社となりましたが、本格的に生産を開始したオハネットオイルアンドガス㈱が、当連結会計年度から新たに対象となりました。

②石油公団保有株式の取得が当連結会計年度の業績に与える影響について

当連結会計年度において、石油公団が保有していたエジプト石油開発㈱、ベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱、帝石コンゴ石油㈱の4社の株式を取得しましたが、株式取得時期の関係から、連結決算への影響は以下のとおりとなっております。

9月に株式を取得したエジプト石油開発㈱については、下期首（7月1日）をみなし取得日とし、当連結会計年度下半期から業績に反映しております。また、ベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱、帝石コンゴ石油㈱の3社については、期末日（12月31日）をみなし取得日としたことから、石油公団保有株式の取得が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、ベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱の従来から保有する持分にかかる利益については、前連結会計年度同様に持分法投資利益として計上しております。

③損益の概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較して5,534百万円（7.0%）増収の84,032百万円、営業利益は4,794百万円（54.9%）増益の13,533百万円、経常利益は5,365百万円（48.1%）増益の16,523百万円、当期純利益は2,480百万円（36.5%）増益の9,276百万円となりました。

④売上高

当連結会計年度の売上高は、「石油・天然ガス関連事業」が6,415百万円（8.5%）増収の81,809百万円、「その他の事業」は882百万円（28.4%）減収の2,222百万円となっております。

(イ) 天然ガス

天然ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量が61百万 m^3 増加の942百万 m^3 となり、売上高は1,215百万円増収の34,534百万円となりました。主な会社別の内訳は以下のとおりであります。

当社の販売数量は、都市ガス事業者向けが65百万 m^3 、工場等への直売向けが17百万 m^3 それぞれ増加し、81百万 m^3 増加の838百万 m^3 となりました。これは平成16年10月から東京ガス㈱宇都宮支社宛の供給停止による販売数量の減少があるものの、平成15年5月に竣工した甲府ラインの通年稼働や拡販が寄与したことによるものです。磐城沖石油開発㈱の販売数量は、21百万 m^3 減少の95百万 m^3 となりました。これは平成15年度において、火力発電所向けの供給が一時的に増加していたことによるものです。

なお、連結上の平均販売単価は、1 m^3 当たり1円17銭の下落となりました。これは通常の単価見直しに加え、大口需要の伸び率が大きかったことによるものです。また、売上高の大勢を占める当社の販売単価は、販売先との相対交渉による年1回の契約に基づいて固定されており、市況及び為替等の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

(ロ) 原油

原油は前連結会計年度に比較して、販売数量が698千バーレル増加の2,847千バーレルとなり、売上高は3,764百万円増収の10,219百万円となりました。これは原油価格が上昇したことに加え、エジプト石油開発㈱の販売数量が当連結会計年度下半期から連結されたことにより352千バーレル増加したこと、また帝石コンゴ石油㈱において原油のタンカー出荷回数が、1回増加の7回となり337千バーレル増加したことによるものです。なお1バーレル当たりの原油販売単価は、エジプト石油開発㈱が24.74ドル、帝石コンゴ石油㈱が7.73ドル上昇の35.62ドルとなりました。

(ハ) その他の石油・天然ガス関連事業

石油製品は前連結会計年度に比較して、販売数量は微増にとどまりましたが、販売価格が上昇したことにより、売上高は1,476百万円増収の33,372百万円となりました。液化石油ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量の増加及び販売価格の上昇により、売上高は53百万円増収の1,957百万円となりました。ヨードは前連結会計年度に比較して、販売価格が若干上昇したものの、販売数量が減少したことから、売上高は64百万円減収の704百万円にとどまりました。

このほか、石油製品等の貯蔵、入出荷業務、輸送、器具販売等による売上高があり、前連結会計年度に比較して29百万円減収の1,021百万円となりました。

(ニ) その他の事業

その他の事業は不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業から構成されています。当連結会計年度においては、主に土木工事部門における海外の大型案件の減少に伴う受注高の減少により、前連結会計年度に比較して882百万円減収の2,222百万円となりました。

⑤営業費用及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比較して1,393百万円増加の48,455百万円となりました。これは主に、当連結会計年度下半期からエジプト石油開発㈱の売上原価が775百万円計上されたことに加え、天然ガス買入高が591百万円増加したことによるものです。

探鉱費は、前連結会計年度に比較して、作業量の減少により579百万円減少の4,339百万円となりました。内訳は、探鉱補助金控除後の国内探鉱費が163百万円減少の3,485百万円、連結子会社による海外探鉱費が416百万円減少の854百万円となっております。なお、原油及び天然ガスを発見するための地質調査、物理探鉱、試掘井の掘削作業費用等の探鉱投資は、相応のリスクを伴う投資であるため、作業実施会計年度に探鉱費として費用処理しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較して76百万円減少の17,703百万円となりました。これは主に、甲府ライン、両毛ライン等、新規に稼働したパイプラインにかかる減価償却費が413百万円増加した一方、既存の新長岡ラインにかかる減価償却費の計上が停止したことにより443百万円減少したことによるものです。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比較して4,794百万円(54.9%)増益の13,533百万円となりました。

⑥営業外損益及び経常利益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、前連結会計年度に比較して571百万円増加の2,990百万円の収益超過となりました。これは主に、持分法投資利益が326百万円増加したこと並びに海外投資等損失引当金を前連結会計年度に100百万円繰入れたのに対し、当連結会計年度は199百万円戻入れたことによるものです。なお、持分法投資利益の内訳は、前連結会計年度に比較して、ベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱が110百万円減益の918百万円、当連結会計年度から計上されたオハネットオイルアンドガス㈱が436百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比較して5,365百万円(48.1%)増益の16,523百万円となりました。

⑦特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益から特別損失を控除した特別損益純額は、前連結会計年度に比較して267百万円増益の153百万円の利益超過となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した販売用不動産評価損324百万円が、当連結会計年度には計上されなかったことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して5,632百万円(51.0%)増益の16,676百万円となりました。

⑧法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比較して3,576百万円増加の7,360百万円となりました。これは主に、当社の利益増加並びに前連結会計年度に計上した特別償却準備金積立額の減少により、1,946百万円増加したことに加え、帝石コンゴ石油㈱における利益の増加により、1,707百万円増加したことによるものです。

法人税等調整額は、前連結会計年度に比較して740百万円減少のマイナス581百万円となりました。これは主に、当社の特別償却準備金積立額の減少によるものです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比較して2,480百万円(36.5%)増益の9,276百万円となりました。

⑨設備投資額と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は、主にパイプライン関係の投資が増加したことにより、前連結会計年度に比較して16,341百万円増加の20,827百万円となりました。設備投資の主な内訳は、静岡ライン建設工事5,446百万円、両毛ライン取得5,028百万円、入間ライン延伸建設工事2,624百万円、越路原発電設備建設工事1,349百万円でありませ

ず。減価償却費は、前連結会計年度に比較して207百万円増加の10,160百万円となりました。これは主に、前連結会計年度中に竣工した越路原プラント高圧化工事にかかる減価償却費が、通期にわたり計上されたことによるものです。

(3) 財政状態の分析

①貸借対照表の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して14,233百万円増加の240,513百万円となりました。このうち流動資産は4,508百万円減少の45,658百万円となりました。これは、新規パイプラインの建設並びに石油公団保有株式の取得等に充当したため、現金及び預金並びに有価証券が減少したことによるものです。固定資産は18,741百万円増加の194,854百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産において、新規パイプライン建設工事等により建設仮勘定が増加したことと、投資その他の資産において、海外投資等損失引当金の減少に加え、ベネズエラ石油㈱及びエジプト石油開発㈱の連結により、新たに探鉱開発投資勘定が計上されたことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して5,663百万円増加の72,425百万円となりました。このうち流動負債は6,778百万円増加の27,439百万円となりました。主な増加要因は、新規パイプライン建設工事等の実施により未払金が5,728百万円増加したことによるものです。固定負債は1,115百万円減少の44,986百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の増加に伴い廃鉱費用引当金が1,669百万円増加したものの、長期借入金3,625百万円減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して9,473百万円増加の165,936百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

当連結会計年度において、当社は新規パイプラインの建設を進める一方、両毛ライン並びに石油公団保有株式の取得など、国内外の事業基盤の整備に取り組んでまいりました。これらに伴う旺盛な資金需要に対し、磐城沖石油開発㈱から2,000百万円の配当による資金回収を行うなど、グループ内資金の効率的活用を図ってまいりました。また、手許資金の減少を補うために、コミットメントライン契約(貸付極度額100億円)を設定して、新規借入金を最小限にとどめるべく体制を整えました。これらの結果、当連結会計年度においては新規の資金調達を行うことなく、長期借入金の返済を進めたことにより、残高は3,625百万円減少の13,529百万円となりました。

上記のとおり、当連結会計年度においては、大型設備投資並びに石油公団保有株式取得に対する資金需要が集中しましたが、当連結会計年度末における自己資本比率は69.0%となっており、財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー19,225百万円に対し、有形固定資産の取得等、投資活動によるキャッシュ・フローとして20,018百万円を使用した結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)はマイナス793百万円となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払に加え、長期借入金の返済を進めたことにより5,824百万円の支出超過となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して6,555百万円減少の22,234百万円となりました。これは、上記のとおり、設備投資支出が集中した結果と認識しておりますが、建設中のパイプラインが順次稼働開始することに伴い、天然ガスの販路が拡大し、キャッシュ・フローの状況も改善されると見通しております。

③財務政策

当社は、石油・天然ガス開発企業として、国内外での埋蔵量の拡大再生産と、獲得した埋蔵量を効率的に生産・販売するためにインフラの整備・拡充に取り組んでおります。当社の事業の特性として事業に着手してから完成までに長期間を要することに加え、エネルギー間の垣根を越えた競争はさらに激化していくものと認識しております。かかる事業環境の中で将来に向けた競争力を高めるためには、強固な財務基盤を築くとともに、財務体質の健全性を維持することが重要と考えております。

また、海外投資等損失引当金や廃鉱費用引当金等を計上することにより、貸借対照表の健全性を維持する一方、将来にわたって探鉱活動を継続していくことに備え、探鉱投資積立金及び同準備金を積み立てております。

なお資金調達においては、今後ともグループ内の資金を有効活用することなどにより、有利子負債の抑制に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、石油・天然ガス関連事業が主要な事業であり、当連結会計年度は同事業を中心に20,827百万円（セグメント間消去前20,837百万円）の設備投資を実施いたしました。

石油・天然ガス関連事業においては、20,814百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、当社における天然ガスパイプライン網拡充のための投資であります。

その他の事業においては、23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	296	8	206	432 (119)	2	947	27 [13]
新潟鉱業所ほか (新潟県 新潟市 阿賀野市 長岡市 柏崎市 中頸城郡頸城村)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	72,907	664	8,624	5,292 (687)	2,562	90,051	314 [44]
千葉鉱業所 (千葉県山武郡成東町)	石油・天然ガス 関連事業	生産設備 供給設備	218	455	597	396 (22)	46	1,715	25 [3]
本社 (東京都渋谷区)	石油・天然ガス 関連事業	その他設備	681	—	22	265 (19)	9,233	10,201	218 [14]
技術研究所 (東京都世田谷区)	石油・天然ガス 関連事業	研究設備	567	—	91	70 (8)	6	736	32 [2]

(主要生産設備・パイプライン)

原油・天然ガス坑井（坑）	原油・天然ガス処理プラント （基地）	主要パイプライン（線）
180	13	18 (延長 1,129km)

(可採埋蔵量)

天然ガス（百万m ³ ）	24,558
原油（万kl）	382

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 [人]
				建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
磐城沖石油開 発(株)	小名浜鉱業所 (福島県いわ き市)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	61	0	5	81 (37) [1]	8	158	39 [3]
帝石不動産(株)	本社ほか (東京都渋谷 区ほか)	その他の事 業	賃貸設備	2,329	—	11	1,051 (11) [34]	4	3,398	20 [20]
帝石トッピン グ・プラント (株)	頸城製油所ほ か (新潟県中頸 城郡大潟町ほ か)	石油・天然 ガス関連事 業	精製設備 貯油設備	1,650	—	1,615	75 (150) [61]	80	3,421	43 [23]
帝石コンゴ石 油(株)	— (コンゴ民主 共和国沖合ほ か)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	23	—	89	—	20	133	— [—]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記の金額は、平成16年12月31日現在の帳簿価額であります。
2. 土地の [] は、賃借している面積 (千㎡: 外数) であり、その大部分を提出会社から賃借しております。
3. その他には、工具器具備品及び建設仮勘定等が含まれております。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者で、外数であります。
5. 提出会社の「新潟鉱業所ほか」の供給設備の中には、帝石パイプライン(株) (連結子会社) に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物69,293百万円、機械装置及び運搬具1,940百万円、土地3,684百万円 (132千㎡) が含まれております。
6. 金額には、消費税等は含まれておりません。
7. 新潟県中頸城郡頸城村及び大潟町は、市町村合併により平成17年1月1日付で新潟県上越市となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
帝国石油㈱	[経路] 山梨県中巨 摩郡昭和町 内～静岡県 御殿場市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (静岡ライン) [敷設延長 約80km]	22,000	5,562	自己資金 及び 借入金	平成15年11月 ～ 平成18年下期	最大輸送能 力日量 約200万 ³
	[経路] 埼玉県北足 立郡吹上町 内～日高市 内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (入間ライン延伸) [敷設延長 約25km]	5,400	3,051	自己資金 及び 借入金	平成16年1月 ～ 平成17年年央	最大輸送能 力日量 約120万 ³
	[経路] 長野県北佐 久郡軽井沢 町内～群馬 県富岡市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (新東京ライン延伸) [敷設延長 約48km]	11,200	150	自己資金 及び 借入金	平成17年年央 ～ 平成19年下期	最大輸送能 力日量 約550万 ³ (接続する 既設の東京 ライン、新 東京ライン 等を含めた 輸送能力)
	新潟県三島 郡越路町	石油・天然 ガス関連事 業	火力発電設備	5,100	1,469	自己資金 及び 借入金	平成16年7月 ～ 平成18年上期	発電出力 約5.5万kw
帝国石油㈱ 新潟鉱業所	新潟県三島 郡越路町	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス処理プラント (越路原プラント) [新系列増設工事]	4,300	915	自己資金 及び 借入金	平成16年12月 ～ 平成18年10月	最大処理能 力日量 約320万 ³

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月31日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	306,130,000	306,130,000	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	306,130,000	306,130,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成12年3月15日	39,930	306,130	6,269	19,579	6,229	11,222

(注) 有償、第三者割当増資（割当先：新日本石油株式会社）

発行価格 1株につき313円

資本組入額 1株につき157円

(4)【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	95	65	230	195	4	16,322	16,907	—
所有株式数 （単元）	—	112,293	7,652	96,136	35,309	83	49,187	300,577	5,553,000
所有株式数の割合（%）	—	37.36	2.55	31.98	11.75	0.03	16.36	100	—

(注) 1. 自己株式978,622株は「個人その他」に978単元及び「単元未満株式の状況」に622株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋 1 丁目3-12	50,443	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	33,459	10.93
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2-10-1	15,634	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目1-2	14,968	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11-3	12,912	4.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	7,503	2.45
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川 2 丁目2-20	6,123	2.00
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8番11号	5,866	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目2-1	4,644	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,516	1.48
計	—	156,070	50.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	33,459千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,912千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,503千株
三井アセット信託銀行株式会社	5,866千株

2. 三井アセット信託銀行株式会社から平成16年12月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局に提出されており、同年11月30日現在、22,766千株(7.44%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 978,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,599,000	299,599	—
単元未満株式	普通株式 5,553,000	—	—
発行済株式総数	306,130,000	—	—
総株主の議決権	—	299,599	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株 (議決権の数21個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	978,000	—	978,000	0.32
計	—	978,000	—	978,000	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当を行うことを基本としております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。このうち、国内天然ガス供給インフラの整備は完成に近づいておりますが、併せて、戦略的な海外事業の展開等、将来の成長を目指した事業基盤強化のための投資を適切に行っていくことにより、最重点課題である長期的・安定的な株主利益の確保を一層確かなものにするべく努力してまいりたいと考えております。

当期の利益配当金については、前期に比較して1円50銭増額し、1株につき年7円50銭（中間配当金3円、期末配当金4円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は25.6%、自己資本配当率は1.5%となりました。

（注） 第88期の中間配当の実施については平成16年8月19日開催の取締役会において決議いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高（円）	605	760	598	592	680
最低（円）	270	418	408	333	466

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	597	608	626	680	601	572
最低（円）	557	573	569	581	555	526

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		磯野 啓	昭和9年9月27日生	昭和33年4月 当社入社 // 59年4月 当社経理部長 // 60年3月 当社理事 // 62年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 // 6年3月 当社専務取締役 // 7年3月 当社代表取締役副社長 // 11年3月 当社代表取締役社長 // 11年4月 石油鉱業連盟副会長（現職） // 17年3月 当社代表取締役会長（現職）	67
代表取締役社長		相岡 雅俊	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社技術部長 // 7年3月 当社理事 // 8年3月 当社取締役 // 11年3月 当社常務取締役 // 14年3月 当社専務取締役 // 17年3月 当社代表取締役社長（現職） // 17年3月 磐城沖石油開発株式会社取締役会長（現職） // 17年3月 テイコク・オイル（ノース・アメリカ）Co., Ltd. 取締役会長（現職） // 17年3月 テイコク・オイル・エクアドル取締役社長（現職） // 17年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役会長（現職） // 17年3月 ベネズエラ石油株式会社代表取締役社長（現職） // 17年3月 サンビ・グエレ石油株式会社代表取締役社長（現職） // 17年3月 帝石エル・オアール石油株式会社代表取締役社長（現職） // 17年3月 帝石スエズSEJ株式会社代表取締役社長（現職） // 17年3月 帝石コンソン株式会社代表取締役社長（現職）	27
代表取締役副社長	営業本部長	松野 尚武	昭和19年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社社長室長、LNG企画室長 // 5年3月 当社理事 // 8年3月 当社取締役 // 11年3月 当社常務取締役 // 14年3月 当社代表取締役副社長（現職） // 17年3月 当社営業本部長（現職）	46
代表取締役副社長		牧 武志	昭和17年8月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社生産部長 // 5年3月 当社理事 // 7年3月 当社新潟鉱業所長 // 7年3月 当社取締役 // 11年3月 当社常務取締役 // 14年3月 当社専務取締役 // 17年3月 当社代表取締役副社長（現職） // 17年3月 磐城沖石油開発株式会社代表取締役社長（現職）	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		高瀬 謙輔	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社労務部長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社専務取締役(現職) " 17年3月 帝石不動産株式会社代表取締役社長(現職)	32
専務取締役	パイプライン建設本部長	綾部 正美	昭和21年7月18日生	昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 通商産業省大臣官房調査統計部長 " 7年7月 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 " 11年7月 当社顧問 " 12年3月 当社常務取締役 " 15年3月 当社専務取締役(現職)、パイプライン建設本部長(現職) " 15年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役社長(現職)	30
常務取締役	営業本部副本部長	林 滋	昭和18年8月17日生	昭和44年6月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 " 7年3月 当社理事 " 9年3月 当社取締役 " 12年4月 当社営業本部副本部長(現職)、石油営業部長 " 14年3月 当社常務取締役(現職) " 16年3月 埼玉ガス株式会社代表取締役社長(現職)	40
常務取締役		古川 恭介	昭和20年4月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 当社秋田鉱業所長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部秋田鉱業所長 " 13年3月 当社取締役 " 13年3月 当社資材部長 " 17年3月 当社常務取締役(現職)	19
常務取締役	国内本部長、パイプライン建設本部副本部長	山下 恵司	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 当社入社 " 11年3月 当社生産部長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部生産部長 " 14年3月 当社取締役 " 14年3月 当社国内本部新潟鉱業所長 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 17年3月 当社国内本部長(現職)、パイプライン建設本部副本部長(現職)	25
常務取締役	海外・大陸棚本部長	佐野 正治	昭和26年4月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社技術部長 " 12年4月 当社技術企画部長 " 13年3月 当社理事 " 13年3月 当社海外本部海外事業部長 " 14年3月 当社取締役 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 17年3月 当社海外・大陸棚本部長(現職)	13
常務取締役		高井 義嗣	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役 " 14年3月 当社経理部長 " 17年3月 当社常務取締役(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	国内本部副本部長、新潟鉱業所長、パイプライン建設本部副本部長	坂本 明範	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社施設部長 " 12年4月 当社国内本部施設部長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役(現職) " 14年11月 当社パイプライン建設本部副本部長(現職) " 17年3月 帝石パイプライン株式会社代表取締役社長(現職) " 17年3月 当社国内本部副本部長(現職)、新潟鉱業所長(現職)	15
取締役	営業本部天然ガス営業部長	田村 嘉三郎	昭和27年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部天然ガス営業部長(現職) " 14年3月 当社理事 " 15年3月 当社取締役(現職)	18
取締役	技術企画部長	山本 一雄	昭和29年12月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社営業本部石油営業部長 " 16年3月 当社理事 " 17年3月 当社取締役(現職) " 17年3月 当社技術企画部長(現職) " 17年3月 帝石トップピング・プラント株式会社代表取締役社長(現職)	5
取締役	国内本部生産部長	池田 隆彦	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社国内本部生産部長(現職) " 16年3月 当社理事 " 17年3月 当社取締役(現職)	6
取締役		圓谷 博明	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社海外室長 " 10年3月 当社理事 " 11年3月 当社新潟鉱業所長 " 11年3月 当社取締役 " 14年3月 当社常務取締役 " 16年6月 当社取締役(現職) " 16年6月 第一石油開発株式会社代表取締役社長(現職) " 16年6月 エジプト石油開発株式会社代表取締役社長(現職)	25
取締役		大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役経営企画部長 " 11年4月 日石三菱株式会社取締役改革推進部長 " 14年6月 新日本石油株式会社常務取締役 " 16年6月 同社代表取締役副社長(現職)、執行役員環境・品質本部長(現職) " 17年3月 当社取締役(現職)	—
常勤監査役		谷口 一彦	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社新潟鉱業所長 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 12年4月 当社国内本部長、パイプライン建設本部副本部長 " 14年3月 当社常勤監査役(現職)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸野 聡	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年2月 石油公団入団 " 4年2月 同公団技術部長 " 5年6月 同公団理事 " 11年2月 当社顧問 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年3月 当社専務取締役 " 12年4月 当社海外本部長 " 17年3月 当社常勤監査役(現職)	47
監査役		工藤 長義	昭和14年3月25日生	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 平成元年6月 同行取締役 " 4年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 " 7年6月 同行専務取締役 " 9年6月 同行顧問 " 10年6月 財団法人さくら銀行国際協力財団 専務理事 " 13年3月 当社監査役(現職)	—
監査役		大竹 隆雄	昭和18年7月5日生	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 株式会社ジャパンエナジー電子材 料事業本部技術部長 " 7年6月 同社理事 " 11年6月 山陽石油化学株式会社常務取締役 " 12年6月 同社専務取締役 " 13年6月 日鉱石油化学株式会社専務取締役 " 15年3月 当社監査役(現職) " 15年4月 日鉱石油化学株式会社顧問 " 16年4月 株式会社ジャパンエナジー石油化 学品部顧問(現職)	—
計					517

(注) 1. 取締役大森輝夫は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役工藤長義及び大竹隆雄の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・会社の機関

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む18名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週ないし適宜開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。各監査役は、日頃より意見交換を密にしながら取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。併せて、会計監査人 新日本監査法人より、独立の立場から会計監査を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役と会社との間に特別な利害関係はありません。

・内部統制とリスク管理

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、各部門において常にリスクの分析や対策の検討を進めております。

この認識に基づく施策として、昨年1月に会社の企業理念と行動規範を示した「帝国石油企業行動憲章」を制定するとともに、従来からのコンプライアンス体制を体系的に整備し、法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。同委員会は原則3ヶ月に1回開催され、社内教育等の具体的活動の検討を行うとともに、浸透・定着状況のチェックと評価を行っております。

また、同年4月には、グループ会社を含む役員・従業員等を対象としたコンプライアンスに関する相談窓口を設置しております。

さらに、同年9月、「帝国石油企業行動憲章実行の手引き」と「コンプライアンス・マニュアル」をそれぞれ作成し、役員・従業員に配布いたしました。これと併せて説明会を実施し、個人レベルでの意識の浸透、定着を図りました。

一方、内部統制の充実に努めるため、昨年4月に社長直轄の監査部を設置しております。同部は、内部監査を通じグループ全体にわたる法令等の遵守状況や業務上のリスクに対する内部統制の有効性等のチェックを行っているほか、業務効率性の評価・確認、助言・提案を行っております。

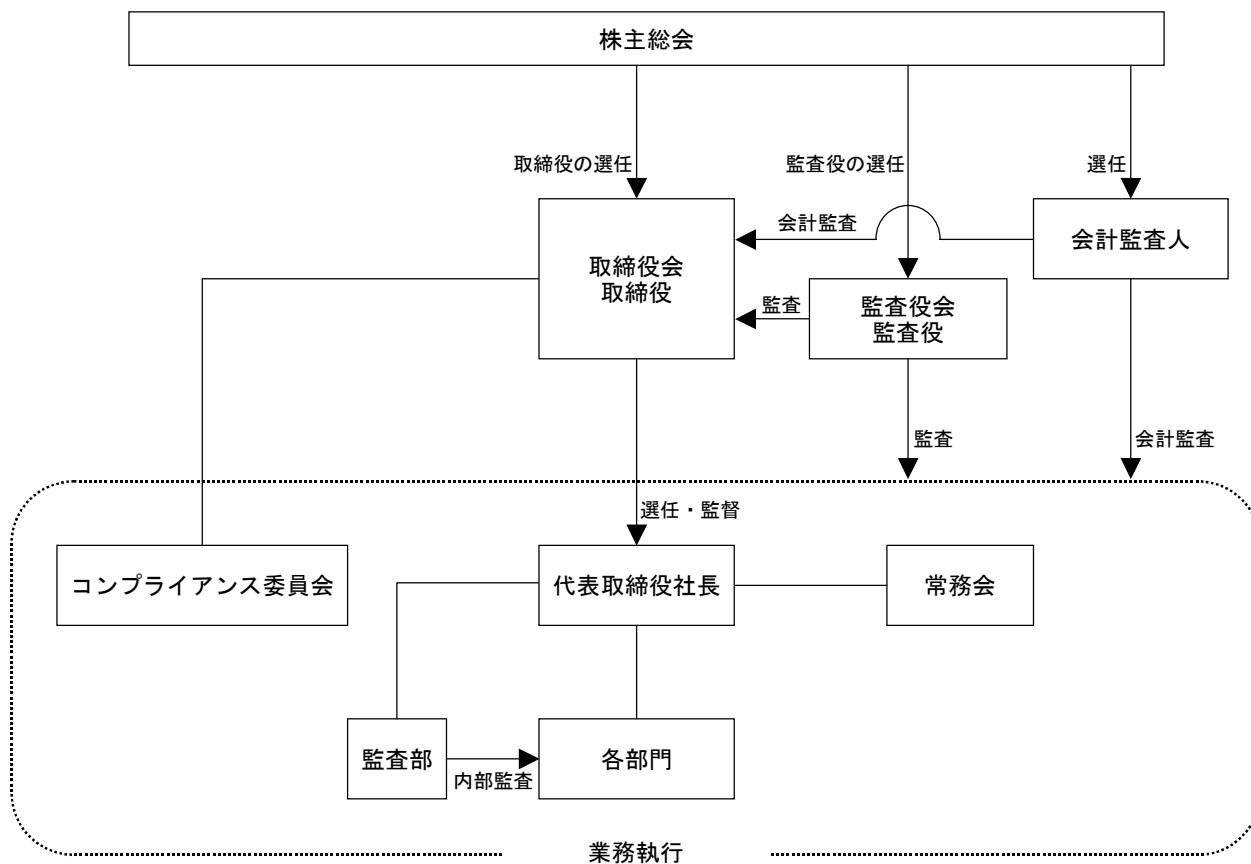
また、従来より特に国内操業に係わる保安・環境上の危機が発生した場合に備え、操業危機対策室を常置するとともに、災害時等緊急事態に対応する各種マニュアル等を整備しております。

これら一連の施策を継続、強化することにより、今後とも法令遵守の徹底やリスク管理に努めてまいります。

・情報開示

経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	300百万円
監査役を支払った報酬	53百万円

(注) 上記の金額は、役員賞与、役員退職慰労金及び使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	35百万円
上記以外の報酬	- 百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び前事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			19,524		14,738	
2. 受取手形及び売掛金			8,941		12,393	
3. 有価証券			10,235		4,431	
4. たな卸資産			4,701		5,514	
5. その他			6,785		8,590	
6. 貸倒引当金			△21		△10	
流動資産合計			50,166	22.2	45,658	19.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	126,332		132,709		
減価償却累計額		47,429	78,903	52,945	79,763	
(2) 坑井	※1	56,916		58,029		
減価償却累計額		55,116	1,800	56,900	1,129	
(3) 機械装置及び運搬具	※1,2	86,260		87,537		
減価償却累計額		73,036	13,224	74,891	12,645	
(4) 土地	※1,3		8,099		8,644	
(5) 建設仮勘定			1,339		11,743	
(6) その他	※1	1,509		1,530		
減価償却累計額		1,207	302	1,236	293	
有形固定資産合計			103,668	45.8	114,220	47.5
2. 無形固定資産						
(1) 鉱業権			3		3	
(2) その他	※2,4		750		773	
無形固定資産合計			754	0.3	776	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,5	67,930		68,381	
(2) 長期貸付金		245		718	
(3) 探鉱開発投資勘定		—		2,582	
(4) その他		8,626		10,436	
(5) 貸倒引当金		△36		△5	
(6) 海外投資等損失引当金		△5,075		△2,253	
投資その他の資産合計		71,691	31.7	79,858	33.2
固定資産合計		176,113	77.8	194,854	81.0
資産合計		226,280	100.0	240,513	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,379		2,486	
2. 短期借入金	※1	4,581		4,406	
3. 未払金	※1	8,483		14,211	
4. 未払法人税等		1,175		2,834	
5. その他		4,040		3,500	
流動負債合計		20,661	9.1	27,439	11.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	17,154		13,529	
2. 繰延税金負債		11,856		12,611	
3. 退職給付引当金		6,552		6,466	
4. 役員退職慰労引当金		1,002		1,172	
5. 廃鉱費用引当金		7,942		9,611	
6. 特別修繕引当金		129		151	
7. その他	※1	1,462		1,443	
固定負債合計		46,101	20.4	44,986	18.7
負債合計		66,762	29.5	72,425	30.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,053	1.4	2,150	0.9
(資本の部)					
I 資本金	※7	19,579	8.7	19,579	8.2
II 資本剰余金		11,222	5.0	11,225	4.7
III 利益剰余金		107,735	47.6	114,999	47.8
IV その他有価証券評価差額金		18,205	8.0	20,533	8.5
V 為替換算調整勘定		60	0.0	78	0.0
VI 自己株式	※8	△340	△0.2	△479	△0.2
資本合計		156,463	69.1	165,936	69.0
負債、少数株主持分及び資本合計		226,280	100.0	240,513	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,498	100.0		84,032	100.0
II 売上原価			47,062	60.0		48,455	57.7
売上総利益			31,436	40.0		35,576	42.3
III 探鉱費							
1. 探鉱費		5,947			4,469		
2. 探鉱補助金		△1,029	4,918	6.3	△129	4,339	5.1
IV 販売費及び一般管理費	※2,3		17,779	22.6		17,703	21.1
営業利益			8,739	11.1		13,533	16.1
V 営業外収益							
1. 受取利息		169			189		
2. 受取配当金		479			574		
3. 受取歩油及び歩ガス代		547			584		
4. 賃貸料収入		402			417		
5. 持分法による投資利益		1,028			1,354		
6. 為替差益		520			264		
7. 雑収入		356	3,505	4.5	469	3,854	4.6
VI 営業外費用							
1. 支払利息		443			368		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		100			—		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		98			146		
4. 投資有価証券評価損		—			124		
5. 賃貸料収入原価		—			95		
6. 雑損失		444	1,086	1.4	129	864	1.0
経常利益			11,158	14.2		16,523	19.7
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	201			138		
2. 貸倒引当金戻入額		9	210	0.3	14	153	0.2
VIII 特別損失							
1. 販売用不動産評価損		324	324	0.4	—	—	—
税金等調整前当期純利益			11,044	14.1		16,676	19.9
法人税、住民税及び事業税	※1	3,784			7,360		
法人税等調整額		159	3,943	5.0	△581	6,778	8.1
少数株主利益			303	0.4		621	0.8
当期純利益			6,796	8.7		9,276	11.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,222		11,222
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	2	2
III 資本剰余金期末残高			11,222		11,225
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			102,900		107,735
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,796	6,796	9,276	9,276
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,909		1,832	
2. 役員賞与		50		50	
(うち監査役分)		(6)		(6)	
3. 自己株式処分差損		2		—	
4. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		—	1,961	130	2,012
IV 利益剰余金期末残高			107,735		114,999

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,044	16,676
減価償却費		9,953	10,160
投資有価証券評価損		0	124
販売用不動産評価損		324	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		59	△183
その他の引当金の増減額 (減少: △)		394	197
受取利息及び受取配当金		△649	△764
支払利息		443	368
持分法による投資損益 (利益: △)		△1,028	△1,354
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△45	29
固定資産売却益		△201	△138
売上債権の増減額 (増加: △)		△352	△1,620
探鉱開発投資勘定の回収額		—	454
たな卸資産の増減額 (増加: △)		3,774	△78
その他営業資産の増減額 (増加: △)		△522	1,004
仕入債務の増減額 (減少: △)		△148	82
未払消費税等の増減額 (減少: △)		384	157
その他営業負債の増減額 (減少: △)		△1,263	430
役員賞与の支払額		△50	△50
その他		649	△814
小計		22,767	24,682
利息及び配当金の受取額		657	820
利息の支払額		△453	△373
法人税等の支払額		△3,016	△5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,955	19,225

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,791	△9,037
定期預金の払戻による収入		4,811	6,945
有価証券の取得による支出		△10,513	△3,504
有価証券の償還及び売却による収入		8,804	6,242
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		0	0
有形固定資産の取得による支出		△5,765	△15,964
有形固定資産の売却による収入		272	156
無形固定資産の取得による支出		△53	△136
投資有価証券の取得による支出		△2,424	△2,096
投資有価証券の償還及び売却による収入		302	85
子会社株式の取得による支出		—	△2,421
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	618
長期貸付けによる支出		△7	△572
長期貸付金の回収による収入		57	98
探鉱開発投資勘定の支出		—	△56
その他		21	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,284	△20,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△5	15
長期借入れによる収入		200	260
長期借入金の返済による支出		△4,061	△4,050
自己株式の取得及び売却による収支		△48	△136
配当金の支払額		△1,909	△1,823
少数株主への配当金の支払額		△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,914	△5,824
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,768	△6,601
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,020	28,789
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	46
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	28,789	22,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略 しております。</p> <p>なお、帝石スエズS E J ㈱、帝石スエズK E Z ㈱については新規設立により、当連結会計年度 から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、テイコク・オイル（ガルフ・オブ・メキ シコ）CO., LTD. は、当連結会計年度清算終了に より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略 しております。</p> <p>なお、帝石コンソン石油㈱は新規設立により、 エジプト石油開発㈱は株式の追加取得による持 分増加により、それぞれ当連結会計年度から連 結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO., LT D. 及びテイコク・ガス・ベネズエラ, C. A. は、重 要性が増加したことにより、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズ エラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式 の追加取得による持分増加により、当連結会計 年度から連結の範囲に含めております。なお、 これに伴い上記2社の子会社であるテイコク・ オイル・デ・ベネズエラ, C. A.、テイコク・オイ ル・デ・サンビ・グエレ, C. A. 及びテイコク・オ イル・ベネズエラ B. V. の3社を当連結会計年度 から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯㈱、テイコク・オイル・デ・ブ ルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オハネットオイルアンドガス㈱ オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、㈱テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 海外投資等損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品等……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 海外投資等損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>③ _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② _____</p> <p>③ 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は122百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,201	(1,523)	建物及び構築物	2,100	(1,474)
坑井	642	(642)	坑井	557	(557)
機械装置及び運搬具	5,774	(5,774)	機械装置及び運搬具	5,346	(5,346)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	11,081	(—)	投資有価証券	10,713	(—)
計	20,017	(8,015)	計	19,034	(7,453)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	80	(—)	短期借入金	95	(—)
未払金	5,156	(4,930)	未払金	5,107	(4,862)
長期借入金	11,485	(9,947)	長期借入金	9,874	(8,813)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	16,739	(14,877)	計	15,094	(13,676)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。		
※3. _____			※3. 当連結会計年度において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。		
※4. _____			※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定47百万円が含まれております。		
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は6,581百万円であります。			※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は3,374百万円であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス㈱	4,673		オハネットオイルアンドガス㈱	3,108	
日石マレーシア石油開発㈱	2,212		日石マレーシア石油開発㈱	2,063	
日石サラワク石油開発㈱	1,209		日石サラワク石油開発㈱	1,354	
サハリン石油ガス開発㈱	566		サハリン石油ガス開発㈱	1,005	
従業員(住宅資金借入)	859		酒田天然瓦斯㈱	100	
合計	9,521		従業員(住宅資金借入)	732	
			合計	8,364	
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。			※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。		
※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,270株であります。			※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>※1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額2,710百万円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,668</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	人件費	6,668	退職給付費用	482	役員退職慰労引当金繰入額	172	減価償却費	5,945	一般管理費に含まれる研究開発費	39	土地	201	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	人件費	4,656	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	176	減価償却費	5,944	一般管理費に含まれる研究開発費	96	土地	138
人件費	6,668																								
退職給付費用	482																								
役員退職慰労引当金繰入額	172																								
減価償却費	5,945																								
一般管理費に含まれる研究開発費	39																								
土地	201																								
人件費	4,656																								
退職給付費用	271																								
役員退職慰労引当金繰入額	176																								
減価償却費	5,944																								
一般管理費に含まれる研究開発費	96																								
土地	138																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△581</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,789</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	19,524	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△581	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	5,846	流動資産のその他(現先)	3,999	現金及び現金同等物	28,789	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,681</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,234</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、関連会社から連結子会社となったエジプト石油開発㈱及び持分法適用会社から連結子会社となったベネズエラ石油㈱他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,889</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△377</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">△3,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,372</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,738	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780	流動資産のその他(現先)	6,396	現金及び現金同等物	22,234	流動資産	8,402	固定資産	3,432	連結調整勘定	987	流動負債	△1,420	固定負債	△1,548	少数株主持分	△1,963	小計	7,889	連結開始前の既取得分	△377	当期末持分法適用後簿価	△3,138	差引：新規連結子会社株式の取得価額	4,372	新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991	差引：新規連結子会社取得による収入	618
現金及び預金	19,524																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△581																																												
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	5,846																																												
流動資産のその他(現先)	3,999																																												
現金及び現金同等物	28,789																																												
現金及び預金	14,738																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,681																																												
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	2,780																																												
流動資産のその他(現先)	6,396																																												
現金及び現金同等物	22,234																																												
流動資産	8,402																																												
固定資産	3,432																																												
連結調整勘定	987																																												
流動負債	△1,420																																												
固定負債	△1,548																																												
少数株主持分	△1,963																																												
小計	7,889																																												
連結開始前の既取得分	△377																																												
当期末持分法適用後簿価	△3,138																																												
差引：新規連結子会社株式の取得価額	4,372																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	4,991																																												
差引：新規連結子会社取得による収入	618																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	31	7	23	建物及び構築 物	46	17	28
機械装置及び 運搬具	128	86	42	機械装置及び 運搬具	130	92	38
有形固定資産 その他	614	216	397	有形固定資産 その他	592	240	351
無形固定資産 その他	23	20	2				
合計	796	331	465	合計	768	350	418
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いとため、支払利子込み法によってお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			(百万円)				(百万円)
1年内			136	1年内			129
1年超			329	1年超			289
合計			465	合計			418
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いとため、支払利子込 み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			(百万円)				(百万円)
支払リース料			148	支払リース料			144
減価償却費相当額			148	減価償却費相当額			144
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,165	49,152	28,986	21,062	53,701	32,638
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	1,049	1,065	15
	② 社債	742	742	0	300	301	0
	③ その他	149	149	0	149	149	0
	(3) その他	700	700	0	—	—	—
	小計	21,758	50,745	28,987	22,563	55,218	32,654
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	997	656	△341	1,014	683	△331
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,273	1,143	△129	30	30	△0
	② 社債	2,400	2,397	△2	415	415	△0
	③ その他	3,700	3,699	△0	1,599	1,599	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,371	7,897	△474	3,061	2,729	△332
	合計	30,129	58,642	28,512	25,624	57,947	32,322

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
302	45	—	84	0	△30

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,645	2,065
非上場株式 (店頭売買株式を 除く)・出資金	10,296	9,425

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）				当連結会計年度（平成16年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	—	1,143	—	—	314	781	—	—
(2) 社債	3,038	100	—	—	616	100	—	—
(3) その他	3,849	—	—	—	1,749	—	—	—
合計	6,888	1,244	—	—	2,681	881	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△13,615	△13,259
(2) 年金資産 (百万円)	7,320	7,216
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) ((1) + (2))	△6,294	△6,042
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△257	△423
(5) 退職給付引当金 (百万円) ((3) + (4))	△6,552	△6,466

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度395百万円、前連結会計年度357百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	641	576
(2) 利息費用 (百万円)	262	253
(3) 期待運用収益 (百万円)	△70	△35
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	27	△21
(5) 退職給付費用 (百万円) ((1) + (2) + (3) + (4))	860	773

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	繰越外国税額控除
3,489	4,620
減価償却費損金算入限度超過額	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額
2,608	3,628
繰越外国税額控除	減価償却費損金算入限度超過額
3,238	3,069
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,031	2,120
廃鉦費用引当金	為替換算差損の損金不算入額
855	1,032
投資有価証券評価損	廃鉦費用引当金
754	974
固定資産等未実現利益	投資有価証券評価損
606	776
工事負担金等による固定資産圧縮損	固定資産等未実現利益
425	606
税務上の繰越欠損金	探鉦開発投資勘定評価損
343	559
役員退職慰労引当金	税務上の繰越欠損金
339	498
その他	役員退職慰労引当金
1,294	399
繰延税金資産小計	工事負担金等による固定資産圧縮損
15,986	394
評価性引当額	その他
△9,660	1,347
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
6,326	20,027
繰延税金負債	評価性引当額
探鉦準備金	△12,715
△4,158	繰延税金資産合計
特別償却準備金	7,311
△1,401	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	探鉦準備金
△338	△4,358
海外投資等損失準備金	特別償却準備金
△287	△1,257
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△10,465	△414
その他	海外投資等損失準備金
△158	△287
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△16,809	△11,788
繰延税金負債の純額	その他
△10,482	△100
	繰延税金負債合計
	△18,207
	繰延税金負債の純額
	△10,896
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－その他	流動資産－その他
404	353
固定資産－投資その他の資産その他	固定資産－投資その他の資産その他
975	1,366
流動負債－その他	流動負債－その他
△7	△4
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△11,856	△12,611

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">36.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>コンゴ政府への納付金</td> <td style="text-align: right;">26.1</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△15.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△10.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	コンゴ政府への納付金	26.1	探鉱費の所得控除	△15.2	外国税額控除	△10.6	持分法投資損益	△3.4	評価性引当額の変動	3.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">36.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>外国税</td> <td style="text-align: right;">26.6</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△12.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	36.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	外国税	26.6	探鉱費の所得控除	△9.4	外国税額控除	△12.2	持分法投資損益	△2.9	評価性引当額の変動	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6
法定実効税率 (調整)	36.1																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																								
コンゴ政府への納付金	26.1																																								
探鉱費の所得控除	△15.2																																								
外国税額控除	△10.6																																								
持分法投資損益	△3.4																																								
評価性引当額の変動	3.6																																								
その他	2.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																								
法定実効税率 (調整)	36.1																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																								
外国税	26.6																																								
探鉱費の所得控除	△9.4																																								
外国税額控除	△12.2																																								
持分法投資損益	△2.9																																								
評価性引当額の変動	2.3																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																								
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,394	3,104	78,498	—	78,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	458	474	(474)	—
計	75,411	3,562	78,973	(474)	78,498
営業費用	66,660	3,674	70,334	(575)	69,759
営業利益(△営業損失)	8,751	△112	8,638	100	8,739
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	220,524	6,895	227,419	(1,139)	226,280
減価償却費	9,800	185	9,985	(31)	9,953
資本的支出	3,992	494	4,486	—	4,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,809	2,222	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	13,211	236	13,447	85	13,533
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	234,784	6,688	241,473	(960)	240,513
減価償却費	10,008	181	10,189	(29)	10,160
資本的支出	20,814	23	20,837	(10)	20,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益(△営業損失)	8,934	5,062	—	△462	13,533	(0)	13,533
II 資産	216,922	15,265	9,543	101	241,833	(1,320)	240,513

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,270	1,379	10,650
II 連結売上高（百万円）	—	—	84,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	1.6	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任 3名	債務保 証	債務保証	4,673	—	—

- (注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オハネット オイルアンド ドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の 開発	直接15%	兼任 3名	債務保 証	債務保証	3,108	—	—

- (注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 512円18銭 1株当たり当期純利益 22円09銭	1株当たり純資産額 543円62銭 1株当たり当期純利益 30円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 444円73銭 1株当たり当期純利益 16円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,796	9,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,746	9,226
期中平均株式数(千株)	305,450	305,292

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル ②代表者 磯野 啓 ③設立日 平成17年1月11日 ④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売 ⑤資本金 10千米ドル ⑥議決権比率 100%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560	575	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,021	3,831	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,154	13,529	1.8	平成18年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,736	17,935	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高により算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,573	3,207	2,214	1,210

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			14,234		6,191
2. 売掛金			7,969		8,421
3. 有価証券			5,542		1,617
4. 製品			2,428		2,493
5. 石油精製委託品			158		116
6. 仕掛品及び半成工事			167		264
7. 貯蔵品			801		875
8. 前払費用			0		0
9. 繰延税金資産			188		152
10. 未収入金			509		259
11. その他			1,587		825
12. 貸倒引当金			△7		—
流動資産合計			33,580	17.3	21,217
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,2	11,911		12,231	
減価償却累計額		5,270	6,640	5,497	6,733
(2) 構築物	※1,2	104,589		110,271	
減価償却累計額		37,355	67,233	42,332	67,939
(3) 坑井	※1	30,427		30,355	
減価償却累計額		28,574	1,853	29,202	1,153
(4) 機械及び装置	※1,2	37,603		38,166	
減価償却累計額		27,753	9,849	28,631	9,535
(5) 車両運搬具		67		64	
減価償却累計額		55	11	56	7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(6) 工具器具備品		875		829		
減価償却累計額		733	141	699	130	
(7) 土地	※1, 3		7, 222		7, 768	
(8) 建設仮勘定			1, 200		11, 713	
(9) 削井仮勘定			15		7	
有形固定資産合計			94, 170	48. 4	104, 988	50. 5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			104		110	
(2) 商標権			8		6	
(3) 鉱業権			3		3	
(4) 諸利用権			157		130	
(5) ソフトウェア	※ 2		367		316	
無形固定資産合計			640	0. 3	567	0. 3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 7		60, 078		63, 781	
(2) 関係会社株式	※ 7		18, 509		26, 605	
(3) 長期貸付金			55		489	
(4) 従業員に対する長期貸付金			134		97	
(5) 関係会社長期貸付金			694		576	
(6) 破産更生債権等			8		7	
(7) 長期前払費用			18		13	
(8) その他			514		1, 889	
(9) 貸倒引当金			△4		△3	
(10) 海外投資等損失引当金	※ 7		△13, 780		△12, 347	
投資その他の資産合計			66, 227	34. 0	81, 110	39. 0
固定資産合計			161, 038	82. 7	186, 666	89. 8
資産合計			194, 619	100. 0	207, 883	100. 0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,071		2,188	
2. 短期借入金		380		380	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	3,504		3,245	
4. 未払金	※1	2,463		6,985	
5. 関係会社未払金		267		707	
6. 未払法人税等		62		1,517	
7. 未払揮発油税	※8	4,930		4,862	
8. 未払費用		1,828		1,940	
9. 前受金		0		4	
10. 預り金		229		242	
11. その他		—		201	
流動負債合計		15,738	8.1	22,278	10.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	15,625		12,379	
2. 繰延税金負債		11,851		12,607	
3. 退職給付引当金		6,079		5,892	
4. 役員退職慰労引当金		806		928	
5. 廃鉦費用引当金		315		326	
6. その他	※1	1,237		1,177	
固定負債合計		35,915	18.4	33,312	16.0
負債合計		51,654	26.5	55,590	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 4		19,579	10.1	19,579	9.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222			11,222	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—			2	
資本剰余金合計			11,222	5.8	11,225	5.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401			3,401	
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		7,324			6,790	
(2) 固定資産圧縮積立金		572			578	
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		58			130	
(4) 特別償却準備金		131			2,476	
(5) 海外投資等損失準備金		508			508	
(6) 探鉱投資積立金		5,033			5,915	
(7) 別途積立金		59,700			59,700	
3. 当期末処分利益		17,595			21,944	
利益剰余金合計			94,325	48.5	101,446	48.8
IV その他有価証券評価差額金			18,177	9.3	20,521	9.9
V 自己株式	※ 5		△340	△0.2	△479	△0.2
資本合計			142,964	73.5	152,293	73.3
負債・資本合計			194,619	100.0	207,883	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		40,628		43,296	
2. 商品売上高		22,237	62,866	22,949	66,246
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		2,439		2,428	
2. 当期生産原価		12,522		14,002	
3. 当期商品仕入高		13,101		13,267	
4. 揮発油税等		14,593		15,216	
合計		42,656		44,914	
5. 他勘定振替高	※1	922		1,275	
6. 製品期末たな卸高		2,432		2,493	
7. 製品評価損		39,301	39,305	41,145	41,145
売上総利益		4	23,560	—	25,100
III 探鉱費					
1. 探鉱費		4,677		3,615	
2. 探鉱補助金		△1,029	3,648	△129	3,485
IV 販売費及び一般管理費	※2,3				
1. 販売費		10,538		10,648	
2. 一般管理費		4,151	14,690	4,081	14,729
営業利益			5,222		6,885
V 営業外収益					
1. 受取利息	※4	94		122	
2. 有価証券利息		9		4	
3. 受取配当金	※4	1,621		2,706	
4. 受取歩油及び歩ガス代		547		584	
5. 賃貸料収入	※4	264		278	
6. 海外投資等損失引当金 戻入額		—		371	
7. その他		238	2,775	130	4,197

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 営業外費用	※ 5						
1. 支払利息		385			319		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		730			—		
3. 廃鉦費用引当金繰入額		98			146		
4. 関係会社株式評価損		—			124		
5. 賃貸料収入原価		—			95		
6. その他		306	1,519	2.4	97	784	1.2
経常利益			6,477	10.3		10,298	15.5
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益		201			138		
2. 貸倒引当金戻入額		6	208	0.3	8	147	0.3
税引前当期純利益			6,686	10.6		10,446	15.8
法人税、住民税及び事 業税		24			1,970		
法人税等調整額		212	236	0.4	△526	1,443	2.2
当期純利益			6,449	10.2		9,002	13.6
前期繰越利益		12,063			13,858		
自己株式処分差損		2			—		
中間配当額		916			915		
当期末処分利益		17,595			21,944		

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
物品費	※ 1	4,404	37.2	5,004	37.8
人件費		968	8.2	1,006	7.6
経費	※ 2	4,809	40.6	5,412	40.9
減価償却費		1,655	14.0	1,809	13.7
合計		11,838	100.0	13,232	100.0
他勘定振替高		△374		△410	
部門共通費		1,058		1,180	
当期生産原価		12,522		14,002	

(注) ※ 1. 物品費のうち主なものは、石油製品生産用の原料原油及び原料油のほか作業用消耗品費であります。

※ 2. 経費のうち委託加工費は、前事業年度1,087百万円、当事業年度1,109百万円であります。

3. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,595		21,944
II 任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		2,934		2,656	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—		91	
4. 特別償却準備金取崩額		22	2,959	360	3,112
合計			20,554		25,057
III 利益処分額					
1. 配当金		916		1,373	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (6)		50 (6)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		2,400		2,500	
(2) 固定資産圧縮積立金		9		138	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		71		—	
(4) 特別償却準備金		2,367		107	
(5) 探鉱投資積立金		881	6,696	247	4,416
IV 次期繰越利益			13,858		20,640

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(2) _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)			当事業年度 (平成16年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	1,065	(916)	建物	1,058	(916)
構築物	589	(571)	構築物	538	(524)
坑井	642	(642)	坑井	557	(557)
機械及び装置	5,763	(5,763)	機械及び装置	5,335	(5,335)
土地	0	(—)	土地	0	(—)
投資有価証券	11,081	(—)	投資有価証券	10,713	(—)
計	19,143	(7,894)	計	18,203	(7,334)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	226	(—)	未払金	245	(—)
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,694	(9,947)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,143	(8,813)
その他(固定負債)	16	(—)	その他(固定負債)	16	(—)
計	10,938	(9,947)	計	9,405	(8,813)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記投資有価証券のうち7,230百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。			上記投資有価証券のうち6,583百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。		
※3. _____			※3. 当事業年度において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。		
※4. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株			※4. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株		
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,270株であります。			※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式978,622株であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス㈱	4,673		オハネットオイルアンドガス㈱	3,108	
日石マレーシア石油開発㈱	2,212		日石マレーシア石油開発㈱	2,063	
日石サラワク石油開発㈱	1,209		日石サラワク石油開発㈱	1,354	
帝石トッピング・プラント㈱	937		サハリン石油ガス開発㈱	1,005	
サハリン石油ガス開発㈱	566		帝石トッピング・プラント㈱	687	
帝石削井工業㈱	61		酒田天然瓦斯㈱	100	
従業員(住宅資金借入)	859		埼玉ガス㈱	80	
合計	10,521		従業員(住宅資金借入)	60	
			従業員(住宅資金借入)	732	
			合計	9,192	

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>※7. 当事業年度末においてテイコク・オイル（ガルフ・オブ・メキシコ）CO., LTD. ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,967百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充當いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、18,177百万円であり、当該金額は配當に充當することが制限されております。</p>	<p>※7. 当事業年度末において日本アゼルバイジャン石油(株)ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,061百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充當いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、20,521百万円であり、当該金額は配當に充當することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	873	減耗費	49	合計	922	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	1,205	減耗費	65	その他	4	合計	1,275																								
原料・燃料消費額	873																																						
減耗費	49																																						
合計	922																																						
原料・燃料消費額	1,205																																						
減耗費	65																																						
その他	4																																						
合計	1,275																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替額</td> <td style="text-align: right;">△2,033</td> </tr> </table>	運賃及び輸送費	651	従業員給与	2,800	賞与金	1,109	法定負担金及び福利費	545	退職給付費用	423	役員退職慰労引当金繰入額	129	委託作業費	1,715	租税及び課金	881	減価償却費	5,757	他勘定振替額	△2,033	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,716</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">会社の費目をより明確に表示するため、従来、他社実費負担相当額を他勘定振替額で一括控除して表示しておりましたが、当事業年度より、それぞれの費目から直接控除して表示しております。</p>	運賃及び輸送費	691	従業員給与	1,543	賞与金	615	法定負担金及び福利費	278	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	127	委託作業費	1,868	租税及び課金	1,029	減価償却費	5,716
運賃及び輸送費	651																																						
従業員給与	2,800																																						
賞与金	1,109																																						
法定負担金及び福利費	545																																						
退職給付費用	423																																						
役員退職慰労引当金繰入額	129																																						
委託作業費	1,715																																						
租税及び課金	881																																						
減価償却費	5,757																																						
他勘定振替額	△2,033																																						
運賃及び輸送費	691																																						
従業員給与	1,543																																						
賞与金	615																																						
法定負担金及び福利費	278																																						
退職給付費用	211																																						
役員退職慰労引当金繰入額	127																																						
委託作業費	1,868																																						
租税及び課金	1,029																																						
減価償却費	5,716																																						
<p>※3. 研究開発費の総額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	39	<p>※3. 研究開発費の総額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	96																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	39																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																						
<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	受取利息	57	受取配当金	1,158	賃貸料収入	98	<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	受取利息	58	受取配当金	2,151	賃貸料収入	106																										
受取利息	57																																						
受取配当金	1,158																																						
賃貸料収入	98																																						
受取利息	58																																						
受取配当金	2,151																																						
賃貸料収入	106																																						
<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	土地	201	<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	土地	138																																		
土地	201																																						
土地	138																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	31	7	23	建物	46	17	28
機械及び装置	59	45	13	機械及び装置	59	57	1
車両運搬具	21	11	9	車両運搬具	29	16	12
工具器具備品	529	158	370	工具器具備品	521	213	308
合計	641	224	417	合計	656	305	350
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 111				1年内 108			
1年超 305				1年超 242			
合計 417				合計 350			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料 112				支払リース料 120			
減価償却費相当額 112				減価償却費相当額 120			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年12月31日現在）及び当事業年度（平成16年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 3,489</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,853</p> <p>投資有価証券評価損 677</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 581</p> <p>工事負担金等による固定資産圧縮損 425</p> <p>役員退職慰労引当金 291</p> <p>その他 926</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,244</p> <p>評価性引当額 △3,608</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,635</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 △3,747</p> <p>特別償却準備金 △1,399</p> <p>固定資産圧縮積立金 △327</p> <p>海外投資等損失準備金 △287</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,462</p> <p>その他 △73</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,297</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △11,662</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 3,628</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,932</p> <p>投資有価証券評価損 702</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 573</p> <p>工事負担金等による固定資産圧縮損 394</p> <p>役員退職慰労引当金 335</p> <p>その他 948</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,514</p> <p>評価性引当額 △3,562</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,951</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 △3,656</p> <p>特別償却準備金 △1,256</p> <p>固定資産圧縮積立金 △403</p> <p>海外投資等損失準備金 △287</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,780</p> <p>その他 △21</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △17,406</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △12,454</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>探鉱費の所得控除 △24.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.0</p> <p>評価性引当額の変動 △2.3</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>探鉱費の所得控除 △14.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4</p> <p>評価性引当額の変動 △0.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 467円98銭 1株当たり当期純利益 20円95銭	1株当たり純資産額 498円91銭 1株当たり当期純利益 29円33銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 402円25銭 1株当たり当期純利益 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,449	9,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,399	8,952
期中平均株式数(千株)	305,450	305,292

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル ②代表者 磯野 啓 ③設立日 平成17年1月11日 ④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売 ⑤資本金 10千米ドル ⑥議決権比率 100%</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	石油資源開発(株)	2,847,612	11,618	
		新日鉱ホールディングス(株)	14,477,993	6,978	
		新日本石油(株)	9,651,700	6,341	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,524	4,860	
		(株)ミレアホールディングス	2,703	4,110	
		日石サラワク石油開発(株)	44,667	3,529	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,576	2,679	
		東京瓦斯(株)	5,664,760	2,379	
		新日本製鐵(株)	8,517,000	2,137	
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	690,124	2,018	
		鹿島建設(株)	4,461,103	1,967	
		日石マレーシア石油開発(株)	39,300	1,965	
		トヨタ自動車(株)	415,813	1,733	
		東京電力(株)	541,126	1,360	
		日揮(株)	1,383,000	1,295	
		日本インドネシア石油協力(株)	1,288,350	1,288	
		電源開発(株)	359,500	1,031	
		(株)荏原製作所	1,409,000	666	
		(株)ユーエフジェイホールディングス	1,000	621	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500	
		野村ホールディングス(株)	305,000	455	
		サザンハイランド石油開発(株)	8,660	433	
		サハリン石油ガス開発(株)	3,264	359	
		京葉瓦斯(株)	750,000	355	
		凸版印刷(株)	274,000	311	
		三井石油開発(株)	611,900	305	
		ジャワ石油(株)	4,340	217	
		カナダ・オイル・サンド(株)	214,900	214	
		三井物産(株)	226,000	207	
		その他 (36銘柄)	3,912,086	1,836	
			計	58,114,502	63,780

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		日産自動車㈱普通社債	300	300
オリックス㈱普通社債	115	115		
アイフル㈱普通社債	100	100		
三井住友銀リース㈱ユーロ円債	100	100		
計		616	616	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）	
		（証券投資信託受益証券）			
		大和証券投資信託委託㈱公社債投信	1,000,952,863	1,000	
小計		1,000,952,863	1,000		
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
		出資証券（3銘柄）	0	0	
		小計	0	0	
計		—	1,001		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,911	393	73	12,231	5,497	288	6,733
構築物	104,589	5,728	46	110,271	42,332	5,015	67,939
坑井	30,427	236	308	30,355	29,202	917	1,153
機械及び装置	37,603	1,032	468	38,166	28,631	1,302	9,535
車両運搬具	67	—	3	64	56	3	7
工具器具備品	875	19	65	829	699	26	130
土地	7,222	570	25	7,768	—	—	7,768
建設仮勘定	1,200	18,198	7,685	11,713	—	—	11,713
削井仮勘定	15	206	215	7	—	—	7
有形固定資産計	193,914	26,386	8,892	211,408	106,420	7,553	104,988
無形固定資産							
借地権	—	—	—	110	—	—	110
商標権	—	—	—	17	11	1	6
鉱業権	—	—	—	3	—	—	3
諸利用権	—	—	—	349	219	33	130
ソフトウェア	—	—	—	747	431	133	316
無形固定資産計	—	—	—	1,229	661	169	567
長期前払費用	18	1	6	13	—	—	13
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	両毛ライン関係施設	4,741 百万円
	甲府ライン建設工事	811 百万円
機械及び装置	越路原プラント脱炭酸プロセス改造及び高压化工事	324 百万円
建設仮勘定	静岡ライン建設工事	5,446 百万円
	両毛ライン関係施設	5,028 百万円
	入間ライン延伸建設工事	2,624 百万円
	越路原発電設備建設工事	1,349 百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,579			19,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(306,130,000)	(-)	(-)	(306,130,000)
	普通株式（百万円）	19,579	-	-	19,579
	計（株）	(306,130,000)	(-)	(-)	(306,130,000)
	計（百万円）	19,579	-	-	19,579
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	11,006	-	-	11,006
	再評価積立金（百万円）	216	-	-	216
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	-	2	-	2
計（百万円）	11,222	2	-	11,225	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	3,401	-	-	3,401
	(任意積立金)				
	探鉱準備金（注）3（百万円）	7,324	2,400	2,934	6,790
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	572	9	3	578
	固定資産圧縮特別勘 定積立金（注）3（百万円）	58	71	-	130
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	131	2,367	22	2,476
	海外投資等損失準備 金（注）3（百万円）	508	-	-	508
	探鉱投資積立金 （注）3（百万円）	5,033	881	-	5,915
	別途積立金（百万円）	59,700	-	-	59,700
計（百万円）	76,730	5,730	2,959	79,501	

（注）1. 期末日現在における自己株式は、978,622株であります。

2. 当期増加額は、株主による単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	12	-	-	8	3
海外投資等損失引当金	13,780	-	1,061	371	12,347
役員退職慰労引当金	806	127	5	-	928
廃鉱費用引当金	315	146	135	-	326

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 海外投資等損失引当金の「当期減少額（その他）」は、投資先会社の投資額の回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	377
普通預金	238
通知預金	4,071
定期預金	1,497
別段預金	7
計	6,191
合計	6,191

(ロ) 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	832
東京瓦斯(株)	780
出光興産(株)	722
コスモ石油(株)	591
新日本石油(株)	414
武州瓦斯(株)	330
日本石油販売(株)	316
敦井産業(株)	251
キグナス石油(株)	222
中村石油(株)	217
その他	3,741
合計	8,421

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
7,969	69,529	69,077	8,421	89.1	43.1

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

(ハ) 製品

品名	金額 (百万円)
天然ガス	1,800
石油製品	581
ヨード	85
原油	21
液化石油ガス	5
合計	2,493

(ニ) 石油精製委託品

品名	金額 (百万円)
原料原油	111
原料油	5
合計	116

(注) 帝石トッピング・プラント(株)に石油精製を委託しております。

(ホ) 仕掛品及び半成工事

区分	金額 (百万円)
柏崎鉄工場工作作業支出代	113
触媒の評価・利用方法最適化調査費	41
原油薄膜流動を利用した増油効果に関わる研究費	21
その他	87
合計	264

(へ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
坑用管	214
掘削機	202
坑内採取機器	130
坑口装置及び採取装置	63
ポンプ	50
坑内掘削機器	50
海洋掘削機器及び雑	48
坑内穿孔測定機器	27
パイプ取付具	26
試験及び工作用品	24
電気機器	13
ロープほか	22
合計	875

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ベネズエラ石油株	5,210
サンビ・グエレ石油株	3,974
帝石コンゴ石油株	3,584
エジプト石油開発株	2,722
帝石不動産株	2,500
帝石エル・オアール石油株	1,327
オハネットオイルアンドガス株	960
帝石スエズS E J株	908
帝石削井工業株	700
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	663
その他	4,054
合計	26,605

③ 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油(株)	442
石油資源開発(株)	338
(株)ジャパンエナジー	295
キグナス石油(株)	196
出光興産(株)	175
兼松(株)	160
新日本石油(株)	127
(株)テルナイト	65
丸紅ガスエナジー(株)	58
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	56
その他	272
合計	2,188

④ 固定負債
 (イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	8,955 (1,276)
(株)三井住友銀行	3,737 (1,124)
(株)東京三菱銀行	760 (228)
(株)新生銀行	760 (228)
(株)UFJ銀行	710 (208)
(株)みずほコーポレート銀行	465 (140)
(株)八十二銀行	50 (25)
(株)いなげや	187 (16)
合計	15,625 (3,245)

(注) () 内書は1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内に返済する長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店、全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店、全国支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の買増し

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 U F J 信託銀行株式会社
 取次所 U F J 信託銀行株式会社全国支店
 野村証券株式会社本店、全国支店
 買増手数料 無料

2. 株券喪失登録

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 U F J 信託銀行株式会社
 取次所 U F J 信託銀行株式会社全国支店
 野村証券株式会社本店、全国支店
 申請手数料 喪失登録申請1件につき 10,000円
 喪失登録株券1枚につき 500円

3. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス

<http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第87期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成16年9月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第88期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月21日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成16年12月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。